

貸借対照表

H K 電気工業株式会社

2022年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	4,316,931	工事未払金	42,327,186
受取手形	2,100,000	短期借入金	60,000,000
完成工事未収金	207,001,130	1年以内返済長期借入金	3,352,000
在庫品	14,000	未払金	1,644,478
未成工事支出金	25,406,722	未払費用	12,811,757
未収入金	1,774,618	預り金	1,609,389
前払費用	239,552	未払法人税等	230,200
未収消費税等	46,744,700	未成工事受入金	31,020,000
預け金	911,084	流動負債計	152,995,010
流動資産計	288,508,737	役員退職慰労引当金	3,571,500
建物	19,743,435	固定負債計	3,571,500
建物附属設備	2,964,212	負債の部合計	156,566,510
構築物	2	純 資 産 の 部	
車両運搬具	13,419,704	資本金	40,000,000
工具器具・備品	2,167,979	資本金計	40,000,000
其他有形固定資産	873,783	利益準備金	7,500,000
土地	40,709,253	繰越利益剰余金	354,832,305
有形固定資産計	79,878,368	利益剰余金計	362,332,305
電話加入権	144,000	自己株式	△ 180,698,700
無形固定資産計	144,000	株主資本合計	221,633,605
出資金	50,000		
投資有価証券	7,625,060		
保証金	20,000		
長期前払費用	1,785,000		
預託金	188,950		
投資その他の資産計	9,669,010	純資産合計	221,633,605
固定資産合計	89,691,378		
資産合計	378,200,115	負債・純資産合計	378,200,115

個別注記表

(2021年4月1日～2022年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適

2. 貸借対照表に対する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 173,005,563円